(様式第3号)

企業・団体名(WIT株式会社 南信事業所) SDGs達成に向けた具体的な取組(要件2)【R5.11.30様式改定】

+ 1									ール	169ع	ターク	デット)	ット)関連項目						
カテゴ	チェック項目	取組	【非該当】 の場合	【予定】の 場合	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載)	1	2 3	_						11 12			_	_	
コリ	, = , , , ,	レベル	の場合 選択入力	選択入力	(【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	100 MHM	2 ::: 3 ::: 3 ::: 3	4 mg·	\$ access	V	**************************************	&	10 xxxxxx	va∏in is min	13 IIII II.	15 to	X	17 ====================================	
	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			苦情、相談窓口を各拠点所長および総務課に設置し、 差別がないことを確認している。今後は就業規則にも 記載予定。				5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8		10.2 10.3				16. 16.	.2	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談 体制を整備している	基本			苦情、相談窓口を各拠点所長および総務課に設置。 就業規則にも記載して社内周知している。				5.1 5.2 5.5		8.5 8.8						16.	.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			動怠システムで社員の勤務状況を記録。管理者は部 内メンバーの勤務状況を常に把握でき、問題がある時 は経営者と情報共有のうえ個別に面談を実施してい る。						8.5 8.8								
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			各拠点所長、総務課および外国人労働者が所属する 所属部門長が窓口となって日常的に問題がないことを 確認している。			4.4	ı		8.7 8.8		10.2 10.3						
人権	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			各拠点所長、総務課にて日常的に社内を点検し、改善を実施している。		;	3			8								
労働	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			相談窓口を各拠点所長、総務課に設置している。		;	3											
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境 の整備に取り組んでいる	基本			社屋においてパリアフリーやエレベータの設置など環境 整備に取り組んでいる。				5.1 5.5		8.5		10.2 10.3						
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			目標制度と考課制度を導入。 自己啓発支援制度においては、資格取得や講座の受講を薦めており、一部の費用を会社が補助している。			4	5.5		8	9							
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			同一労働同一賃金の原則に沿って対応している。				5.5		8.5	i	10.2 10.3						
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレン ジ			年1回社員の健康診断受診を義務化し、補助金を出している。		;	3			8								
	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			法律と地域の条例に則って対応している。また環境マネジメントシステムでも制定し適切な処理に取り組んでいる。									11.6 12		14.1			
環	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			環境マネジメントシステムの活動にて把握している。 長野県地球温暖化対策条例に基づく計画書の作成及 び計画の実施。					7.	3				13				
境	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			長野県地球温暖化対策条例に基づく計画書の作成及 び計画の実施。						2 3			12.4	13.3				
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用 に取り組んでいる	基本	【非該当】		当社の事業活動において有害化学物質の取扱いはない		3	9		6.3				11.6 12.4					

	カ				1				主な	⊋SDGs	(17:	ゴーノ	レと169	ターゲ	ット)	関連項	頁目		
	カテ、	チェック項目	取組	【非該当】 の場合	【予定】の 場合	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載)	1	2 3	4	5	6	7	8 9		1 12	13	14 1		
	ゴリ	7 - 7 7 7 1	レベル	選択入力	選択入力	(【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	forther	**************************************	4 :::::	5 :::::" ©	Q	Ø :	and 8 =====	10 sottor	COIS 2012	13 :::::: ©	15 to	16 22	₩
15		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさない事業活動に努めている。毎年1回環境マネジメントシステムの審査を受けている。					6.6						1	5	
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			テストプローブや梱包材の3Rを実現している。									13		14.1		
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	【非該当】		水の使用は社内における従業員の生活水のみに限定され、適切に使用している。当社の事業において水資源に影響を及ぼす活動はない。					6.4 6.6								
18	環境	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ			環境マネジメントシステム ステップ2を取得している		3.	9		6	7			12	13.3	14 1	5	
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ			環境マネジメントシステムの取組みを自社のホーム ページで公開している									12.6				
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			今後、取組みを検討する。						7.2				13			
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			部品調達品おいて、正規販売店を介して購入する、またリサイクルできる素材であるか等を確認している。									12.2	13	14 1	5	
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			就業規則に記載し社内周知している。												16 16.	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			対応はしているが明確に周知していないため、今後は就業規則に掲載を予定												16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			各々の契約書に明記している。							8.2 8.3 9						
25	公正な事業	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			規定を整備し社内周知している。 個人情報は鍵のかかるキャビネットに保管。 パスワード管理したクラウドに保存。												16	
26	慣行	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	【非該当】		当社の事業活動において紛争鉱物の取扱いはない。												16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系へ の悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)に ついて認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			今後、取組みを検討する。				5			8	10	12	13	14 1	5 16	17
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本		【予定】	今後、取組みを検討する。 関係部署には連絡済。		3					8 9	10					17

			取組	【非該当】	【予定】の	具体的な取組	1	2	主 3 4				レと169 8 9						16	17
		チェック項目	レベル	<mark>【非該当】</mark> の場合 選択入力	場合 選択入力	(県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	1.00.	2::: 3:	3 4 %				0 9					4 13		
29		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・設計時における安全性レビューと出荷前検査による 評価・検証を実施している。	11988	:	3.9	¥	•		30	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		12.4				
30	製品・サー	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・出荷成績表作成及び、適切な検証を実施し出荷前 に品質の評価を行っている。							9							
31	ー ビ ス	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			・電力計などの計測器を組み込んだ設計を顧客へ提案し、消費電力量の見える化に取り組んでいる。					6					12	13 1	4 15		
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			・自動化設備の開発により労働者不足や、省エネルギー設備の開発を行っている。	1	2	3 4	5	6	7	8 9	10	11	12	13 1	4 15	16	17
33		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・地域コミュニティとの対話を実施し、それに基づき企業見学会などのイベントへ参加している。			4				9		11	12	1	4 15		17
	地域貢献社会貢献	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			災害時に寄付を実施			4						11		1	4 15		17
35	•	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ			・県外の大手企業を中心に営業活動を行っており、当社製品は南信地域の企業と連携したものづくりを行い販売している。							8 9		11	12	13			
36		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			期初に経営者が社内周知している							8 9							17
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築し ている	基本			法令に則り社内規定やルールを制定。内容更新時に 社内周知している。													16	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			担当者を設置している。													16	
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	基本			各部においてステークホルダーの利益と影響を考慮し 事業活動を行っている。													16	17
40	体制	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			今後、取り組む課題として位置付けている													16	
41		【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基 づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組ん でいる	チャレンジ			今後、取り組む課題として位置付けている													16	
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			今後、取り組む課題として位置付けている。 今期、災害時の安否確認システムを導入。							9		11		13 3.1		16	
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			経営者にて検討、対策を実施している。							8 9							17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12 1	3 14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登 |録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。)
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。 (※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくり エクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制 |度、森林002吸収評価認証制度、長野県県産材002固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)
- 〇 この「要件2」は、ISO26000(※1)、RBA(Responsible Business Alliance)(※2)行動規範等を参考に、非財務情報(SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項)について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、 間接的 (結果として) に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、<u>赤字</u>で番号を記載
- 〇 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定